

令和2年度 事業計画書

1 事業活動方針

教職員とその家族の福利厚生を図るため、昭和36年2月1日「千葉県公立学校職員互助組合」を設立し、昭和37年1月1日から事業を開始しました。

以来、年々事業の拡充発展を図り、昭和47年12月23日に法人格を取得し、名称も「財団法人千葉県公立学校教職員互助会」と改称しました。

平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革関連3法に基づき、平成25年度からは、一般財団法人として公益目的支出計画を確実に実施しつつ、事業を運営しています。

令和2年度は、会員の多様な期待に応えるべく、共済組合と一体となり諸事業の一層の効率的運営に努めてまいります。

2 事業内容

(1)「実施事業等会計」

ア 事業概要

公益目的事業(スクールコンサート派遣事業)を行います。

令和2年度は、東葛飾教育事務所管内の学校を対象に20公演

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

退職慰労金事業の運用益を主な財源としています。

a 他会計からの繰入金収入

10,000 千円

(イ) 支出

事業活動支出

・公益事業費支出 公益目的支出計画に基づく公益目的事業の
(スクールコンサート派遣事業)委託料を見込みます。

10,000 千円

(2)「その他会計」

①「会費・給付事業」

ア 事業概要

現職会員に対する各種の短期給付や福祉事業等を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、37,601人を見込みます。(単位:人)

区 分	29年度	30年度	元年度見込 (R1.11.1現在)	2年度見込
会員数	38,446	38,072	37,880	37,601
前年度比	△ 382	△ 374	△ 192	△ 279

(イ) 主要財源

会員の会費(一律、給料の月額1000分の8)の100分の50及び再任用会員会費(月額3,000円)

を主な財源としています。

a 会費収入

・会費収入 新規加入会員及び退会会員を勘案し見込みます。

(単位:千円)

区 分	29年度決算	30年度決算	元年度見込 (R1.11.30現在)	2年度当初
会費総額	636,841	624,083	619,009	604,226
前年度比	35,865	△ 12,758	△ 5,074	△ 14,783

b 雑収入

・投資有価証券運用収入 資金運用に係る運用益を見込みます。

3,058 千円

総額(投資・財務活動を除く) 607,284千円を計上します。

(ウ) 支出

a 事業費

- ・短期給付事業費支出 入院費補助金から遺児給付金までの8事業の給付を見込みます。 123,995 千円
- ・福祉事業費支出 人間ドック等補助金から教育日記帳配付までの10事業を見込みます。 410,145 千円

b 管理費

会費・給付事業に係る業務経費を見込みます。 913 千円

c 他会計への繰入金支出

法人会計に振替える人件費及び共通事務費を見込みます。 100,211 千円

総額(投資・財務活動を除く) 635,264千円を計上します。

ウ 事業計画

区分	事業名	内 容
短期給付事業	入院費補助金	会員又は被扶養者が療養のため入院したときは、事業年度内通算180日を限度として、入院1日につき会員 500円、被扶養者 300円を給付します。
	出産見舞金	会員又は被扶養者が出産したときは、10,000円を給付します。
	妊婦健康診断補助金	会員又は被扶養者が妊娠し、医師又は助産師の健康診断等を受けたときは、6,000円を給付します。
	育児補助金	会員又は被扶養者が出産したときは、16,000円を給付します。 ※ 死産は、対象外
	弔慰金	会員又は被扶養者が死亡したときは、会員 300,000円、被扶養者30,000円を給付します。再任用会員又は被扶養者が死亡したときは、再任用会員50,000円、再任用会員の被扶養者25,000円を給付します。
	災害見舞金	会員が水震火災、その他の非常災害により、その住居又は家財に損害を受けたときは、損害の程度に応じ50,000円～ 300,000円の範囲内で見舞金を給付します。 ※ 激甚災害の場合は、理事会の議決を経て、別に定める給付額
	長期療養者見舞金	会員が結核、公務災害又は傷病等で、長期の療養を要するために休職したときは、10,000円から 150,000円の範囲内で年2回(基準日4月1日・10月1日)見舞金を給付します。
遺児給付金	会員に、会員死亡時の年度末における満年齢が18歳以下の被扶養者がいるときは、下記計算式により給付します。 (18-年齢*)×5万円+20万円 *会員が死亡した時点の遺児の年齢	

区分	事業名	内 容	
福祉事業	人間ドック等補助金	4月1日現在満30歳以上の会員及び被扶養者が、指定医療機関で人間ドックの健康診断を受けたときは、年度内1回に限り会員は15,000円、被扶養者は5,000円を限度として給付します。(共済組合員は、別途共済組合から5,000円を併せて給付) 会員が、指定医療機関で脳ドックを受けたときは、3年度に1回限り、10,000円を給付します。(再任用会員を除く)	
	予防接種補助金	会員がインフルエンザの予防接種を受けたときは1,000円を限度として、麻しん(はしか)の予防接種を受けたときは、2,500円を限度に給付します。(共済組合員は、別途共済組合から同額を併せて給付)	
	福祉施設利用補助金	会員又は被扶養者が互助会が指定した宿泊施設(全国教職員互助団体協議会直営施設、指定旅館を含む)を利用したとき(同一宿泊施設にあつては連続2泊まで)は、1泊(1,000円以上の支払)につき、1,000円を給付します。(公務による利用は不可)	
	入学祝金	会員の被扶養者が小学校(特別支援学校の小学部を含む。)入学したときは、10,000円を給付します。	
	結婚祝金	会員が結婚(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む)したときは、40,000円を給付します。	
	看護休暇給付金	会員が看護休暇を取得したとき、勤務に従事しなかった期間に対し、事業年度内180日を限度とし、1日に付き7,000円を給付します。 (公立学校共済組合等から給付される日数を含む。ただし、当該期間については給付対象外)	
	福祉厚生事業	長期会員慰労旅行助成	慰労と心身のリフレッシュを図るため、会員期間が10年で10,000円、20年及び30年で20,000円の旅行券を配付します。(再任用会員を除く)
		各種あつせん事業	観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越・旅行割引 ・通信講座・英会話・住宅相談業務・住宅資金・ライフサポートサービス・住宅リフォーム ・物販等を、会員証の提示等で割引します。
		共催事業費	12月に正月用品を会員に安価であつせんします。 (千葉県学校生活協同組合と提携)
		文化事業費	教育芸術活動等共催事業を助成します。(教育芸術祭・教育塔合祀慰霊祭) 教育会館の運営費を助成します。
	教育日記帳配付	会員に日記帳を配付します。	

②「退職慰労金事業」

ア 事業概要

会員が退職したときに、会員から預かっている退職慰労金を返還します。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会費のうち、退職慰労金としての預り金と債券等の運用益を主な財源としています。

a 事業収入

・退職慰労金預り金収入 会費の100分の50を見込みます。 591,747 千円

b 雑収入

資金運用に係る運用益を見込みます。

・受取利息収入 1 千円

・投資有価証券運用収入 94,436 千円

総額(投資・財務活動を除く) 686,184千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・退職慰労金預り金支出 近年の返還実績等から退職する会員数(2,280人)及び返還額を見込みます。 1,007,600 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に係る課税分を見込みます。 14,512 千円

c 他会計への繰入金支出

実施事業会計に振替える公益事業費を見込みます。 10,000 千円

総額(投資・財務活動を除く) 1,032,112千円を計上します。

③「貸付金事業」

ア 事業概要

会員が資金を必要とするとき、貸付を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会員からの償還金及び貸付利息収入を主な財源としています。

a 事業収入

・貸付事業償還利息収入	1,678 千円
・会員貸付金償還収入	55,950 千円
・特別貸付金償還収入	144 千円

総額(投資・財務活動を除く) 57,772千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・会員貸付金支出	一般貸付	77 件	59,350 千円
	住宅貸付	3 件	3,000 千円
・特別貸付金支出	特別貸付	2 件	100 千円
	看護休暇貸付	2 件	1,000 千円
・貸付保険料支出	一般貸付分		238 千円
	住宅貸付分		10 千円

総額(投資・財務活動を除く) 63,698千円を計上します。

ウ 事業計画

貸付の種類		貸付限度額	申込事由	貸付利率 (令和元年12月末現在)
貸付金	一般貸付	100万円	臨時に資金を必要とするとき	年 1.60 %
	住宅貸付	100万円	住宅の新增築等のため資金を必要とするとき	年 1.60 %
特別貸付	特別貸付	1口5万円 2口まで	非常災害・医療等で資金を必要とするとき	無利息
	看護休暇貸付	5万円単位 50万円まで	看護休暇期間中の生活に資金を必要とするとき	無利息

※ 償還は、最終回を除き(特別・看護休暇貸付を除く)元利均等で毎月償還。

④「退職互助事業」

ア 事業概要

退職会員に対する給付事業や福祉事業を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、令和元年11月30日現在会員数12,779人と令和2年度新規加入者287人の合計13,066人を見込みます。

新規加入者の状況

(単位:人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度見込
新規加入者数	254	276	291	287
前年度比	△59	22	15	△4

会員数推移

(単位:人)

区 分	29年度	30年度	元年度 (R1.11.30現在)	2年度見込
会員総数	12,712	12,770	12,779	13,066
前年度比	34	58	9	287

(イ) 主要財源

新規加入者の会費及び債券等の運用益を主な財源としています。

a 会費収入

一人あたりの会費額(平成29年度より)

(単位:千円)

加入年齢	50～55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳
会費	670	650	630	610	590	570

会費総額状況

(単位:千円)

区 分	29年度決算	30年度決算	元年度 (R1.11.30現在)	2年度当初
会費収入	147,260	159,790	167,710	165,490
前年度比	△19,700	12,530	7,920	△2,220

b 雑収入 資金運用に係る運用益を見込みます。

- ・投資有価証券運用収入 17,408 千円
- ・長期定期預金受取利息収入 0 千円

総額(投資・財務活動を除く) 182,898千円を計上します。

(ウ) 支出

- a 事業費 医療費補助金から人間ドック利用補助金までの5事業の給付を見込みます。 174,831 千円
- b 管理費 退職互助事業に係る業務経費を見込みます。 4,894 千円
- c 他会計への繰入金支出 法人会計に振替える人件費及び共通事務費を見込みます。 15,488 千円

総額(投資・財務活動を除く) 195,213千円を計上します。

ウ 事業計画

事業名	内容
医療費補助金	<p>55歳以上の会員に、保険適用の医療費の自己負担額の5割を給付します。</p> <p>なお、満70歳以上は外来・薬代・入院代(保険適用の自己負担額が対象)の合計額500円ごとに100円を給付します。</p> <p>70歳未満120,000円、70歳以上38,000円を年度内給付上限額とします。</p>
死亡給付金	<p>会員がお亡くなりになったとき、遺族の方へ死亡給付金を給付します。</p> <p>満55歳以上の会員の死亡 10,000円</p> <p>満55歳未満の会員の死亡 50,000円</p>
長寿記念品	<p>喜寿・米寿・白寿の年齢になられたとき、記念品を贈呈します。</p>
福祉施設利用補助金	<p>互助会が指定した宿泊施設を利用したとき、1泊1,000円以上の支払につき1,000円を給付します。(同一施設の宿泊は、連続2泊まで補助)</p>
人間ドック利用補助金	<p>人間ドックを受診したとき、事業年度内1回に限り10,000円を限度として給付します。</p>
各種あっせん事業	<p>観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越・旅行割引</p> <p>・通信講座・英会話・住宅相談業務・住宅資金・ライフサポートサービス・住宅リフォーム</p> <p>・物販・遺言信託等を、会員証の提示等で割引します。</p>
会報の配付	<p>退職互助事業の内容等をお知らせするため、「退互だより」を年1回(8月)全会員に配付します。</p>

⑤「福祉年金事業」

ア 事業概要

会員の退職後の生活の安定を図るための私的年金事業で会員が退職手当の範囲内で拠出した資金をみずほ信託銀行で安全に運用し、年金及び長寿祝金等を給付します。

なお、平成26年4月1日以降の退職者の新規加入を停止、同日以降のA型年金における給付期間満了後の継続加入も停止としました。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

拠出された資金からの配当金を財源に収支を見込みます。

a 事業収入

・互助年金信託配当金収入 拠出金の運用に係る収益金を見込みます。 101 千円

総額(投資・財務活動を除く) 101千円を計上します。

(イ) 支出

a 給付金 福祉年金から長寿祝金までの7事業の給付を見込みます。 1,909 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に対する課税分を見込みます。 18 千円

総額(投資・財務活動を除く) 1,927千円を計上します。

ウ 事業計画

令和2年4月当初の取扱件数は、令和元年11月末現在の加入件数227件から、令和元年12月から令和2年3月までの満了予定件数18件を除いた209件を見込みます。

事業名	内 容
福祉年金	<p>年金形態</p> <p>A型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)のみを年金として受け取り、受け取り期間満了時に拠出金を一括して受け取る方法。</p> <p>B型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)及び拠出金を合わせて年金として受け取る方法。</p> <p>給付金の内訳</p> <p>◎福祉年金 据置期間を経過したときに給付します。</p> <p>◎遺族年金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が引続き年金で受け取ることを希望したときに給付します。</p> <p>◎脱退一時金 加入者又は加入者の死亡により年金の受給権を受けた遺族が、脱退したときに給付します。</p> <p>◎遺族一時金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が年金にかえて一時金として受け取ることを希望したときに給付します。</p> <p>◎満了一時金 A型年金の満了時に給付します。</p> <p>◎死亡弔慰金 加入者が年金給付期間満了前に死亡したとき、その遺族に10,000円を給付します。</p> <p>◎長寿祝金 加入者が満70歳に達したとき10,000円を給付します。</p>

(3)「法人会計」

事業活動収支状況

(ア) 主要財源

a 事業活動収入

・基本財産運用収入	1 千円
・特定資産運用収入	1 千円
・他会計からの繰入金収入	115,699 千円

総額(投資・財務活動を除く) 115,701千円を計上します。

(イ) 支出

管理費

・職員給与費支出	職員の給与等に係る経費を見込みます。	79,190 千円
・事務費支出	事務局の業務に係る経費を見込みます。	19,500 千円
・その他	その他、事業活動に係る経費を見込みます。	9,811 千円

総額(投資・財務活動を除く) 108,501千円を計上します。

令和2年度 収支予算書総括表(一覧表)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業 等会計	その他会計					法人会計	内部取引 消去	合計
		会費・給付 事業	退職慰労金 事業	貸付金 事業	退職互助 事業	福祉年金 事業			
I. 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
基本財産運用収入							1		1
特定資産運用収入							1		1
会費収入		604,226			165,490				769,716
事業収入			591,747	57,772		101			649,620
雑収入		3,058	94,437		17,408				114,903
他会計からの繰入金収入	10,000						115,699		125,699
事業活動収入計	10,000	607,284	686,184	57,772	182,898	101	115,701	0	1,659,940
2. 事業活動支出									
短期給付事業費支出		123,995							123,995
福祉事業費支出		410,145							410,145
公益事業費支出	10,000								10,000
事業費支出			1,007,600	63,698	174,831	1,909			1,248,038
管理費支出		913	14,512		4,894	18	108,501		128,838
他会計への繰入金支出		100,211	10,000		15,488				125,699
事業活動支出計	10,000	635,264	1,032,112	63,698	195,213	1,927	108,501	0	2,046,715
事業活動収支差額	0	△ 27,980	△ 345,928	△ 5,926	△ 12,315	△ 1,826	7,200	0	△ 386,775
II. 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
特定資産取崩収入									0
固定資産売却収入			799,936		599,990	1,909			1,401,835
貸付金収入									0
借入金収入									0
投資活動収入計	0	0	799,936	0	599,990	1,909	0	0	1,401,835
2. 投資活動支出									
特定資産取得支出							600		600
固定資産取得支出			900,000		600,000	83	6,600		1,506,683
借入金返済支出									0
貸付金支出									0
投資活動支出計	0	0	900,000	0	600,000	83	7,200	0	1,507,283
投資活動収支差額	0	0	△ 100,064	0	△ 10	1,826	△ 7,200	0	△ 105,448
III. 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出									
当期収支差額	0	△ 27,980	△ 445,992	△ 5,926	△ 12,325	0	0	0	△ 492,223
前期繰越収支差額	0	746,504	3,078,331	113,127	724,370	2,887	0	0	4,665,219
次期繰越収支差額	0	718,524	2,632,339	107,201	712,045	2,887	0	0	4,172,996

令和2年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

実施事業等会計

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入	10,000	10,000	0	退職慰労金事業より繰入
事業活動収入計	10,000	10,000	0	
2 事業活動支出				
① 公益事業費支出	10,000	10,000	0	スクールコンサート派遣事業(20公演)
② 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	10,000	10,000	0	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和2年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：会費・給付事業

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①会費収入	604,226	615,745	△ 11,519	
会費収入	604,226	615,745	△ 11,519	令和2年度当初 会員見込数 37,601人
②雑収入	3,058	3,387	△ 329	
投資有価証券運用収入	3,058	3,387	△ 329	債券等による運用
③他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	607,284	619,132	△ 11,848	
2 事業活動支出				
①短期給付事業費支出	123,995	79,816	44,179	
入院費補助金支出	13,350	12,216	1,134	30,500日
出産見舞金支出	12,200	13,500	△ 1,300	1,220件
妊婦健康診断補助金支出	7,320	8,100	△ 780	1,220件
育児補助金支出	19,520	21,600	△ 2,080	1,220件
弔慰金支出	7,590	9,300	△ 1,710	46件
長期療養者見舞金支出	7,590	8,800	△ 1,210	230件
災害見舞金支出	52,775	800	51,975	630件
遺児給付金支出	3,650	5,500	△ 1,850	7件
②福祉事業費支出	410,145	403,864	6,281	
人間ドック等補助金支出	245,160	244,760	400	人間ドック 15,620件
予防接種補助金支出	14,125	14,500	△ 375	インフルエンザ 13,000件 麻しん 450件
福祉施設利用補助金支出	220	130	90	220泊
入学祝金支出	8,650	8,330	320	865件
結婚祝金支出	50,000	48,800	1,200	1,250件
看護休暇給付金支出	15,890	16,240	△ 350	2,270日
福祉厚生事業費支出	46,100	43,300	2,800	長期会員慰労旅行助成等
共催事業費支出	5,000	5,000	0	
文化事業費支出	4,000	4,000	0	
教育日記帳配付支出	21,000	18,804	2,196	
③管理費支出	913	981	△ 68	
事務費支出	447	523	△ 76	
図書印刷費支出	447	523	△ 76	
租税公課支出	466	458	8	運用益に係る課税によるもの
④他会計への繰入金支出	100,211	115,645	△ 15,434	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
事業活動支出計	635,264	600,306	34,958	
事業活動収支差額	△ 27,980	18,826	△ 46,806	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
①固定資産取得支出	0	300,000	△ 300,000	
投資有価証券取得支出	0	300,000	△ 300,000	
投資活動支出計	0	300,000	△ 300,000	
投資活動収支差額	0	△ 300,000	300,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 27,980	△ 281,174	253,194	
前期繰越収支差額	746,504	666,656	79,848	
次期繰越収支差額	718,524	385,482	333,042	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和2年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職慰労金事業

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	591,747	604,842	△ 13,095	
退職慰労金預り金収入	591,747	604,842	△ 13,095	令和2年度当初 会員見込数 37,246人(再任用除く)
② 雑収入	94,437	96,509	△ 2,072	
受取利息収入	1	16	△ 15	
投資有価証券運用収入	94,436	96,493	△ 2,057	
③ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	686,184	701,351	△ 15,167	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	1,007,600	1,013,400	△ 5,800	
退職慰労金預り金支出	1,007,600	1,013,400	△ 5,800	2,280件
② 管理費支出	14,512	14,716	△ 204	
租税公課支出	14,512	14,716	△ 204	運用益に係る課税によるもの
③ 他会計への繰入金支出	10,000	10,000	0	実施事業等会計へ繰出
事業活動支出計	1,032,112	1,038,116	△ 6,004	
事業活動収支差額	△ 345,928	△ 336,765	△ 9,163	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	799,936	0	799,936	
投資有価証券売却収入	799,936	0	799,936	満期償還 4銘柄
② 貸付金収入	0	72,325	△ 72,325	
長期貸付金回収収入	0	72,325	△ 72,325	貸付金事業へ貸付不要のため減額
投資活動収入計	799,936	72,325	727,611	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	900,000	200,000	700,000	
投資有価証券取得支出	900,000	200,000	700,000	金銭信託で運用したものを長期債券に買い替える
② 貸付金支出	0	72,325	△ 72,325	
長期貸付金支出	0	72,325	△ 72,325	貸付金事業へ貸付不要のため減額
投資活動支出計	900,000	272,325	627,675	
投資活動収支差額	△ 100,064	△ 200,000	99,936	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 445,992	△ 536,765	90,773	
前期繰越収支差額	3,078,331	2,666,273	412,058	
次期繰越収支差額	2,632,339	2,129,508	502,831	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和2年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：貸付金事業

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	57,772	63,313	△ 5,541	
貸付事業償還利息収入	1,678	1,954	△ 276	年利 1.60%
会員貸付金償還収入	55,950	61,071	△ 5,121	
特別貸付金償還収入	144	288	△ 144	
② 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	57,772	63,313	△ 5,541	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	63,698	72,325	△ 8,627	
会員貸付金支出	62,350	71,000	△ 8,650	一般 77件 住宅 3件
特別貸付金支出	1,100	1,100	0	4件
貸付保険料支出	248	225	23	
② 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	63,698	72,325	△ 8,627	
事業活動収支差額	△ 5,926	△ 9,012	3,086	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 借入金収入	0	72,325	△ 72,325	
長期借入金収入	0	72,325	△ 72,325	退職慰労金事業から借入不要のため減額
投資活動収入計	0	72,325	△ 72,325	
2 投資活動支出				
① 借入金返済支出	0	72,325	△ 72,325	
長期借入金返済支出	0	72,325	△ 72,325	退職慰労金事業から借入不要のため減額
投資活動支出計	0	72,325	△ 72,325	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 5,926	△ 9,012	3,086	
前期繰越収支差額	113,127	88,794	24,333	
次期繰越収支差額	107,201	79,782	27,419	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和2年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職互助事業

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①会費収入	165,490	163,210	2,280	
会費収入	165,490	163,210	2,280	本人 275人 配偶者 12人
②雑収入	17,408	18,081	△ 673	
投資有価証券運用収入	17,408	17,982	△ 574	
長期定期預金受取利息収入	0	99	△ 99	H30末早期償還により保有が0となったため
③他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	182,898	181,291	1,607	
2 事業活動支出				
①事業費支出	174,831	183,173	△ 8,342	
医療費補助金支出	151,000	157,000	△ 6,000	11,000件
死亡給付金支出	1,520	3,030	△ 1,510	152件
長寿記念品支出	5,521	5,743	△ 222	820件
福祉施設利用補助金支出	490	500	△ 10	490泊
人間ドック利用補助金支出	16,300	16,900	△ 600	1,630件
②管理費支出	4,894	4,649	245	
事務費支出	2,124	1,879	245	
図書印刷費支出	385	292	93	退互のしおり等
通信運搬費支出	75	75	0	新規加入者用「しおり」郵送料
委託料支出	1,664	1,512	152	退互だより印刷及び配送委託料
租税公課支出	2,770	2,770	0	運用益に係る課税によるもの
③他会計への繰入金支出	15,488	14,296	1,192	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
事業活動支出計	195,213	202,118	△ 6,905	
事業活動収支差額	△ 12,315	△ 20,827	8,512	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①固定資産売却収入	599,990	0	599,990	
投資有価証券売却収入	599,990	0	599,990	満期償還 4銘柄
投資活動収入計	599,990	0	599,990	
2 投資活動支出				
①固定資産取得支出	600,000	0	600,000	
投資有価証券取得支出	600,000	0	600,000	
投資活動支出計	600,000	0	600,000	
投資活動収支差額	△ 10	0	△ 10	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
	0	0	0	
2 財務活動支出				
	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
	0	0	0	
当期収支差額	△ 12,325	△ 20,827	8,502	
前期繰越収支差額	724,370	515,687	208,683	
次期繰越収支差額	712,045	494,860	217,185	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和2年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：福祉年金事業

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	101	98	3	
互助年金信託配当金収入	101	98	3	
② 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	101	98	3	
2 事業活動支出			0	
① 事業費支出	1,909	1,945	△ 36	
給付金	1,909	1,945	△ 36	
福祉年金支出	1,200	1,300	△ 100	770件
遺族年金支出	15	15	0	5件
脱退一時金支出	200	220	△ 20	15件
遺族一時金支出	10	10	0	3件
満了一時金支出	134	60	74	35件
死亡弔慰金支出	40	70	△ 30	4件
長寿祝金支出	310	270	40	31件
② 管理費支出	18	19	△ 1	
租税公課支出	18	19	△ 1	配当金収入に係る課税によるもの
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	1,927	1,964	△ 37	
事業活動収支差額	△ 1,826	△ 1,866	40	
II 投資活動収支の部			0	
1 投資活動収入			0	
① 固定資産売却収入	1,909	1,945	△ 36	
投資有価証券売却収入	1,909	1,945	△ 36	事業費支出に連動するもの（I 2 ①）
投資活動収入計	1,909	1,945	△ 36	
2 投資活動支出			0	
① 固定資産取得支出	83	79	4	
投資有価証券取得支出	83	79	4	事業収入に連動するもの（I 1 ①）
投資活動支出計	83	79	4	
投資活動収支差額	1,826	1,866	△ 40	
III 財務活動収支の部			0	
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	2,887	2,909	△ 22	
次期繰越収支差額	2,887	2,909	△ 22	

（注） 1 借入金限度額 0円

（注） 2 債務負担額 0円

令和2年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

法人会計

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
②特定資産運用収入	1	3	△ 2	
特定資産運用収入	1	3	△ 2	
③他会計からの繰入金収入	115,699	129,941	△ 14,242	会費・給付事業及び退職互助事業より繰入
事業活動収入計	115,701	129,945	△ 14,244	
2 事業活動支出				
①管理費支出	108,501	123,341	△ 14,840	
職員給与費支出	78,180	98,250	△ 20,070	
基本給支出	35,000	35,500	△ 500	
諸手当支出	22,270	22,900	△ 630	
社会保険料支出	10,430	9,800	630	会計年度任用職員(期末手当 有)を採用するため
退職給付支出	0	21,500	△ 21,500	定年退職予定者なし
非常勤職員手当支出	9,990	8,100	1,890	会計年度任用職員(期末手当 有)を採用するため
労働保険料支出	490	450	40	
厚生費支出	370	350	20	
報酬支出	135	135	0	参与報酬
旅費支出	505	300	205	
事務費支出	19,500	12,103	7,397	
事務用消耗品費支出	5,188	1,535	3,653	PC買替え等に伴う増
図書印刷費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	3,019	2,825	194	
委託料支出	10,854	7,225	3,629	HPスマホ対応等に伴う増
会議費支出	89	168	△ 79	
負担金支出	2,273	2,226	47	
賃借料支出	5,805	8,208	△ 2,403	資料室賃借料の共済組合一部負担に伴う減
保険料支出	555	555	0	
支払手数料支出	312	333	△ 21	
租税公課支出	156	171	△ 15	
普及費支出	600	600	0	
修繕費支出	100	100	0	
雑支出	10	10	0	
②他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	108,501	123,341	△ 14,840	
事業活動収支差額	7,200	6,604	596	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	18,440	△ 18,440	
退職給付引当資産取崩収入	0	18,440	△ 18,440	
②固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	18,440	△ 18,440	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	600	0	600	
退職給付引当資産取得支出	600	0	600	30年度末引当資産残高との差額を計上
②固定資産取得支出	6,600	6,600	0	
器具及び備品取得支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	6,600	6,600	0	互助会事業システム改修経費見込
投資活動支出計	7,200	6,600	600	
投資活動収支差額	△ 7,200	11,840	△ 19,040	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	18,444	△ 18,444	他会計繰入金収入の修正
前期繰越収支差額	0	16,744	△ 16,744	"
次期繰越収支差額	0	35,188	△ 35,188	"

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円